

海外レポート

中国 横浜市上海事務所長

浦井 将文

「環境対応はコスト」。中国に進出している横浜市内の企業を訪問すると、よく耳にする言葉である。異常気象が頻発し、

気候変動に対する取り組み機運が高まる中、世界最大の二酸化炭素の排出国である中国では、2030年までに排出量が最大を迎え、60年までにカーボンニュートラル実現を目指してい

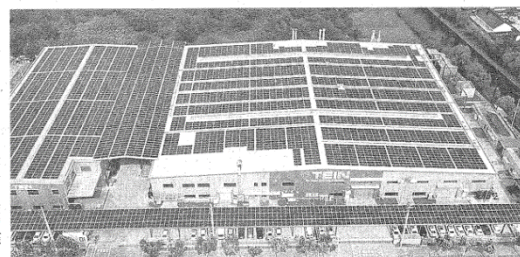
る。目標達成に向けて、太陽光、風力や水素等の再生可能エネルギー導入の推進など、企業も環境問題に対して積極的に取り組む姿勢が求められている。

一方、中国では不動産等の問題に端を発した景況感の悪化が

活用した中国企業とのマッチング、各種相談対応をしてきた。本業が振るわない時期に環境対応することは難しいが、着実に取り組んでいる企業がいる。

来年、創業40年を迎えるティン(横浜市戸塚区)は、自動車用サスペンションを開発・製造・販売しており、13年には江蘇

脱炭素に着手し進化



蓄電池をもとに環境に負荷をかけない太陽光発電を推進するティン中国工場

省宿遷市に自社工場を設立。同社は環境対応に関して、自分たちで創意工夫し、時には装置を自社で開発することで、コストを極小化しながら、厳しい環境規制に対応。地元政府からも「緑色標杆企業(グリーンベンチマーク企業)」として、表彰される存在になっている。

同社董事長の藤本吉郎氏は「外資系として中国で見本になるような存在にならねばならないと思うし、日本ではできないことも中国ではスピード感を持って実践できる」と、中国において工場運営する意義を語っている。